



定例議会質問

水野 敏夫



Q:H26年度の市民意識調査の結果、「挨拶、声掛け等職員からの働きかけがあったか」との問い合わせ、「思わない」「あまり思わない」と回答した割合が18.4%であったが、この結果についてどのように認識し、どのように考えているのか。

A:本年度の市民意識調査において、「全体として職員の対応に満足した」と思った市民の割合が69.6%で、H23年度の同調査と比べて3ポイント上昇した。こうした中、「挨拶、声掛け等職員からの働きかけがあったか」については、「思う」「やや思う」と答えた割合は51.8%であり、職員の接遇に対する意識をまだまだ高める必要があると考えている。

こうしたことから、市民対応向上運動や接遇に関する研修を通じて、職員のより一層の意識啓発と接遇スキルの向上に努めていく。



佐藤 成子

Q:«LRTについて»
これまでの3年間で、LRTに1億円に近い税金を投入してきた。研究会を設置し、協議会の検討では「LRTは都市の装置として有効である」との提言も出ている一方、課題も出てきている。H27年度の予算化に至る経緯と事業概要を伺いたい。

A:これまででも肅々とLRT推進の検討は進めてきており、今後も推進していく。3次総重点プロジェクト「清水港ウォーターフロントの賑わいづくり」、回遊性を持たせたまちづくりの一環として、人をどう集めていくのか、歩いて楽しい清水地区づくりのためにはどのような交通手段が良いのか、三保半島のやはり三保（さんぽ）号などとの組み合わせも考慮し、この地域での新交通体系としてのLRT推進の検討を深めていきたい。



鈴木 直明

Q:«静岡プレゼンスの強化・口ヶ地支援策について»
口ヶの受入れには「静岡市フィルムサポートーズ運営協議会」の努力だけではなく、市民や事業者の理解と協力も必要となる。市民や事業者の参画をどのように考えているのか。

A:建物などを口ヶ地として提供いただく「口ヶ地オーナー」制度、撮影に直接関わる「エキストラ」「口ヶサポートスタッフ」制度の2つの支援体制がある。本年1月末で、エキストラ1,414人、口ヶサポートスタッフ303人の登録がある。

日本テレビ「満天☆青空レストラン」で「折戸なす」、テレビ東京「出没！アド街ック天国」で「三保松原」が特集され、昨年8月には、清水区の次郎長通り商店街で、AKB48のミュージックビデオの撮影に参加協力をした。



栗田 知明

Q:«災害対策について»
台風18号の際、地区本部へ情報伝達がされなかった。地区本部にタブレット端末があれば、水害や河川水位の情報が直ちに入るとと思われるが、地区本部への情報伝達を今後どうしていくのか。

A:河川状況の把握と情報の共有については、最優先の課題であり、現在河川管理者と協議を進めている。併せて災害情報の収集・分析、対策の立案、意思決定を行う災害対策本部の体制の見直しも進めていく。地区支部の情報収集力の強化については、現時点では携帯電話のインターネットやメール機能を活用することなどを考えているが、今後地区支部の災害対応上の位置づけ、役割を踏まえ、どのような手段が必要か検討を進めていく。

新政会 しんせいかい だより

平成27年4月1日発行

第24号

発行/静岡市議会 新政会
編集/新政会広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

新政会代表質問

平成27年2月議会において、池部善満政調会長が新政会を代表し質問いたしました。質問では、市長の市政運営の基本的考え方や第3次静岡市総合計画の実施計画等について問いただしました。（以下、質問一部抜粋）



産業振興策について

Q 質問：3次総「地域経済の活性化と雇用の拡大」を実現するため、市は第2次産業振興プランの策定を進めているが、どのような思いで目標を設定し進めていくのか。

A 第3次総合計画で掲げた「人口70万人の維持」の実現を目指し、「経済・産業の振興」を最重要課題と位置付け、「地域経済の活性化と雇用の拡大」に取組んでいく。その取組みを具体化した産業振興プランでは、地域経済の活性化を図る指標として、H34年度「市内総生産額」4.1%増の約3.2兆円、雇用の拡大については「市内就業者数」をH26年度の約34.3万人を維持する目標を設定した。

Q 質問：第2次産業振興プランの特徴は何か。

A 本プランでは、「戦略産業の振興」、「戦略産業振興プラットフォームによる支援」、「人材の育成・確保」の3点について特に力を入れていく。「戦略産業の振興」では、国・県が掲げる成長産業を参考に、本市の強みを活かした5つの「戦略産業」を選定し、ヒト・モノ・カネを集中的に投入し、本市経済をけん引する産業へと支援・育成していく。

Q 質問：企業立地など産業振興の補助金として、事業所税相当分を企業に還元すべきと考えるが、どうか。

A 現在、本市の「企業立地促進助成制度」は、企業誘致・留置を促すことを目的として、新工場設置などの投資意欲のある企業に対し、用地取得や設備投資等の費用助成を行っている。

この中で、特に大規模な投資を行う企業に対して、固定資産税や事業所税相当額等を5年間助成する制度を設けているが、「設備投資額50億円以上かつ従業員100人以上」等を対象としているため、平成20年の制度創設以来、現在まで活用実績がない状態となっている。

今後、本市が激しい都市間競争に打ち勝ち、「企業から選択される都市」となるように、事業所税相当額の還元等の対応も含め、他市の事例等を研究し、制度の見直しを行っていきたいと考えている。

子育て支援について

Q 質問：認定こども園、新制度において、待機児童ゼロに向けてどのように取り組むのか。育児休業明けの希望者が必ず入園できるようになるのか。

A 「静岡市子ども・子育て支援プラン」では、認定こども園への移行の推進、保育園の定員増、認定こども園の新設、本市独自の待機児童園の運営等により、潜在的なニーズにも対応する幼児期の教育・保育の確保に取り組むこととしている。同プランの5年間の計画期間のうち、H29年度までの3年間で集中的に確保を進め、H30年度には、年間を通じての待機児童解消を実現する計画である。育児休業明けの入園希望についても、上記取組により円滑な受入が可能となると考える。

障がい者に対する就労支援について

Q 質問：庁舎内における授産製品の販売所設置以外に、どのような取組みを行っているのか。

A H25年4月1日に施行された障がい者優先調達推進法に基づき、公契約における障がい者就労施設からの調達の拡大を図っていく。本市では調達目標を「前年度調達した実績額を上回ること」としており、H25年度の物品調達額は664万円余で、前年度より36万円余増加した。今後も引き続き庁内各課に依頼していく。

市街地部における交通不便地域について

Q 質問：生活交通不便地域の解消に向けた取組みはどのようなものか。

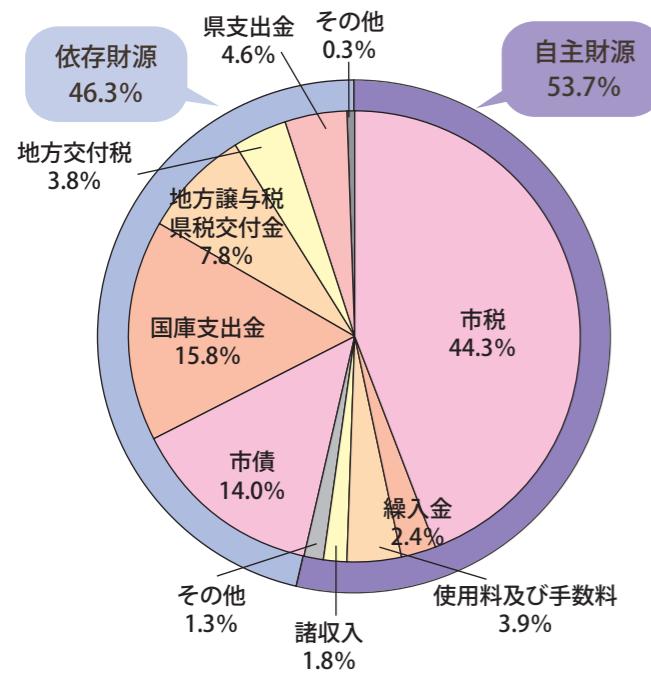
A 交通不便地域は、市街地部にもあることを認識しており、解消に向けて地域の皆さんと勉強会を行っている。今後、地域の皆さんの自主的な取組みを支援していく体制を構築していく。

当初予算

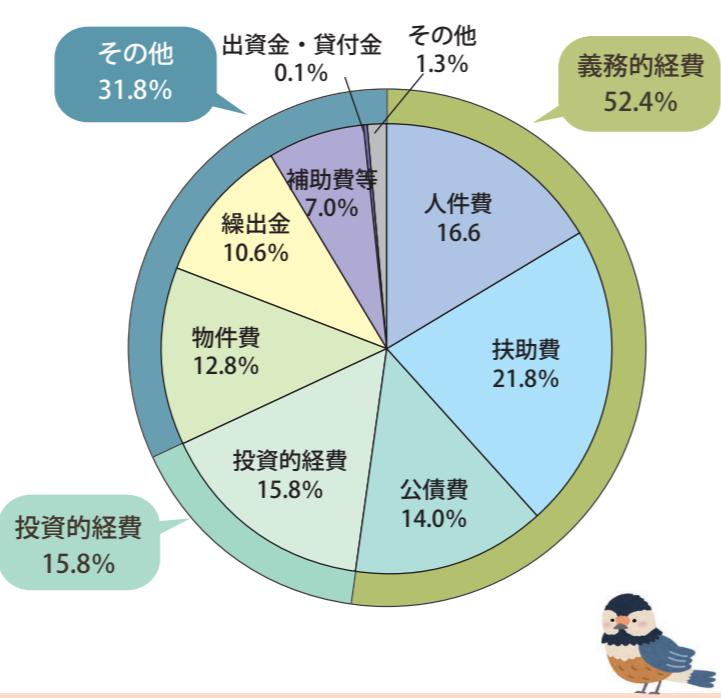
平成 27 年度当初予算一般会計 2,825 億円（前年度比 +2.3%）

「歴史文化」と「健康長寿」をキーワードに
3 次総重点プロジェクトに予算を重点配分

一般会計
歳入 2,825 億円



一般会計
歳出 2,825 億円



市民 1 人当たりの予算 400,070 円はこのように使われます



民生費
13万7,378円
(+11,429円)



土木費
6万9,010円
(-852円)



公債費
5万6,071円
(-560円)



総務費
3万9,955円
(+1,747円)



衛生費
3万6,216円
(-1,436円)



教育費
2万6,778円
(-857円)



消防費
1万7,692円
(+353円)



商工費
6,805円
(+423円)



農林水産費
6,146円
(+190円)



議会費
1,607円
(+84円)



災害復旧費
1,171円
(+67円)



労働費
858円
(-13円)

その他 383円

*一般会計のそれぞれの額を平成 27 年 1 月の推計人口で割りました。（カッコ内は前年度との差額）



- ・民生費…生活保護、障がい者・老人・児童福祉等に要する経費
- ・公債費…地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費
- ・総務費…本庁舎管理、選挙、職員給与等に要する経費
- ・衛生費…健康づくりや環境対策、ごみ処理等に要する経費

歴史都市 18.6 億円

悠久の歴史を誇りとして活かした
風格あるまちづくりの推進

■徳川家康公顕彰四百年記念事業の実施

- ・駿府城「天守台・天守閣」の再建調査
- ・駿府城公園の「桜の名所」化
- ・「歴史文化施設」の整備推進



駿府城公園桜イメージ

■「二峰六宿」による交流人口の拡大

■「三保松原ビズターセンター」の整備と松原保全



四百年祭オープニングセレモニー



六宿の町並み（丸子）

文化都市 34.2 億円

人々が訪れてみたいと憧れを抱く
個性あるまちづくりの推進

■清水港ウォーターフロントの活性化と整備推進

- ・清水中心市街地の賑わいの創出
- ・江戸地区ペデストリアンデッキの整備
- ・「みなと」と「まち」が一体となった回遊性の向上



客船「セレブリティ・ミレニアム」

■「オクシズ」地域おこし条例に基づく地域活性化の推進

- 「しづまえ」鮮魚の普及・振興
- 茶どころ日本一計画の推進



しづまえをPRするポスター

中枢都市 78.0 億円

世界中から多くの人が集まる
求心力の高いまちづくりの推進

■首都圏等からの移住・定住の促進

- ・首都圏での情報発信拠点「(仮称) 静岡市移住促進センター」の開設



情報発信拠点

■交流人口の拡大

- ・「日本・スペインシンポジウム」in 日本平の開催
- ・G8 サミット誘致、オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致
- ・静岡市の都市ブランドの確立検討



第17回「日本・スペインシンポジウム」の様子

■戦略産業の振興と企業立地の推進

- ・戦略産業への集中的な支援、育成
- ・企業立地推進事業助成の充実
- ・大谷、小鹿地区等への企業立地用地の検討調査等

健康都市 146.2 億円

市民が住み慣れた地域で暮らし
続けられるまちづくりの推進

■静岡型子ども子育て支援の推進

- ・待機児童の解消に向けた受入枠の拡大 (+1,163人)
- ・放課後児童クラブの開設時間の延長
- ・子育て世代包括支援センターの設置



放課後子ども教室

■静岡型地域包括ケアシステムの構築

- ・介護支援ボランティアポイント制度の創設



自転車走行空間の整備

■健康都市の実現に向けた基盤整備

- ・歩いて楽しいまちづくりの推進

■清水病院の医師確保に向けた医学生奨学金制度の創設

- 国民健康保険料の引下げと疾病予防のための保健事業の拡充

共生都市 30.3 億円

あらゆる人々が多様性を尊重し
共に暮らすまちづくりの推進

■南アルプスユネスコエコパークの保全と活用による人と自然との共生

- ・南アルプス登山道の整備
- ・井川少年自然の家のリニューアル (南アルプスユネスコエコパーク 井川自然の家)



井川自然の家

■女性の活躍の推進

■英語教育の拡充等による多文化共生の推進

■「(仮称) 静岡シチズンカレッジ」による地域リーダーの養成



シチズンシップ公開講座

■南海トラフ巨大地震に備えた災害対応力の強化

- ・津波避難施設の整備と公共施設等の耐震化の推進
- ・防災情報、防災教育の強化と避難体制の整備



津波避難施設（三保）

■台風 18 号被害等を踏まえた防災減災対策の推進

- ・緊急情報防災ラジオの普及促進
- ・台風災害に備えた道路、河川、農林道等の緊急改良



防災ラジオ

■浸水・土砂災害対策の拡充等

- ・急傾斜地崩壊対策の拡充
- ・浸水対策推進プランの着実な実施

■3 市 2 町の消防緊急広域化による消防防災体制の強化